

令和6年度 大阪市保育士定着支援事業交付金

保育士の方へ

大阪市では、これまで待機児童対策として、新卒者や潜在保育士等の確保並びに保育士の離職防止を目的とした保育人材確保対策を進めてまいりました。加えて、令和6年9月からの第2子の保育料無償化やコロナ禍後の雇用状況の改善に伴い、**今後さらに0～2歳児の保育ニーズの増加が見込まれる**ことから、更なる人材確保対策を検討してまいりました。

保育現場の現状や課題を把握するために、**令和5年5月に保育施設に対するアンケート調査を実施**したところ

「新採だけでなく、長く継続して働くベテラン職員の士気があがるような補助制度を創設してほしい」

「一つの園で5年10年働いた節目の職員に対する支援があれば離職を防げる」

「永年勤続者に対する給付など、今いる職員がやめないようにする施策が必要」

等の意見があがりました。

このアンケート結果を受け、まずは**今現在働いている保育士の皆様が辞めずにこのまま働き続けよう**と思っていただくため、令和5年度に大阪市保育士定着支援事業を構築しました。

事業を構築するにあたり、保育士の勤続年数を分析したところ、**勤続年数4年目までの保育士が約7割を占めており、5～7年目に退職する保育士が多い**との意見もあることから、**5～7年目の保育士に支給することにより離職を防止する一助になれば**と考えています。

それ以降も節目の年次で支給することにより、今の保育現場で長く継続して働こうと保育士の**皆様に励みにしていただけるよう10年目、15年目、20年目、25年目**という節目に支給します。

新規採用保育士特別給付にかかる補助事業を令和5年度末で廃止し、令和6年度より本事業に統合し、1～4年目の保育士に大阪市保育士定着支援事業交付金を支給します。

今後も引き続き、安全安心な保育につながるような施策を行ってまいります。

交付金額

◇ 常勤保育士 20万円

○ 短時間勤務保育士 10万円

この交付金は給与ではありません

交付対象者は

令和6年10月1日時点で次のすべての要件を満たす人です

- ◆ 保育士資格のある人
- 保育士、施設長、管理職として業務に従事している人
- ◆ 対象施設に勤務している人
- 常勤（常勤並）保育士又は短時間勤務保育士（月40時間以上勤務）の要件を満たしている人
- ◆ 勤続年数の要件を満たしており、引き続き令和7年度に勤務を継続する人
- 対象施設（運営法人）に直接雇用されている人

※産育休や休職中の人でも交付対象

※大阪府保育士修学資金貸付を受けている場合は返還終了等を除いて対象外（注：日本学生支援機構の奨学金のみを受けている場合などは交付対象）

※この交付金は、同じ対象施設の他の保育士に配分はできません

対象施設・事業

- ◆ 保育所（公設置公営保育所除く）
- 認定こども園（公設置幼稚園除く）
- ◆ 小規模保育事業（A型・B型）
- 事業所内保育事業
- ◆ 保育所及び認定こども園で実施する一時預かり事業、病児保育事業

対象の勤続年数は

令和6年10月1日時点で大阪市内の対象施設での勤続年数が次の人です

- | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| ○ 1年目（0年以上1年未満） | ◇ 2年目（1年以上2年未満） | ○ 3年目（2年以上3年未満） |
| ◇ 4年目（3年以上4年未満） | ○ 5年目（4年以上5年未満） | ◇ 6年目（5年以上6年未満） |
| ○ 7年目（6年以上7年未満） | ◇ 10年目（9年以上10年未満） | ○ 15年目（14年以上15年未満） |
| ◇ 20年目（19年以上20年未満） | ○ 25年目（24年以上25年未満） | |

※同一法人内で大阪市内の対象施設への異動は通算。大阪市内の施設や対象外の施設で勤務している期間は除く

※幼稚園から認定こども園に移行した場合は、認定こども園に移行してから保育士として勤務した時点からの勤続年数が対象

※産育休や病気欠勤、休職期間中も勤続年数に含む